



2026年2月12日

各位

会社名 株式会社Q P S ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：464A、東証グロース市場)
問い合わせ先 取締役 CFO 三輪 洋之介
(E-mail：ir@qpshd.com)

小型SAR衛星QPS-SAR 5号機商用運用再開に関するお知らせ

当社の子会社である株式会社Q P S 研究所（以下、Q P S 研究所）が保有する「小型SAR衛星QPS-SAR 5号機」（以下、QPS-SAR 5号機）につきましては、2024年9月11日付「小型SAR衛星QPS-SAR 5号機の状況に関するお知らせ」において、通信系統の一部に不具合が確認され、商用運用を停止した旨を公表し、原因究明と並行して復旧作業を進めてまいりました。その後、2025年7月11日付「小型SAR衛星QPS-SAR 5号機の復旧状況に関するお知らせ」において一部通信の復旧を、2025年8月7日付「(経過開示) 小型SAR衛星QPS-SAR 5号機の復旧状況に関するお知らせ」においてSAR画像の取得に成功したことをご報告いたしました。

このたび、ミッション運用が可能であることを確認できたことから、2026年2月12日付でQPS-SAR 5号機の商用運用を再開いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 経過

- ・ 2024年9月4日 : 通信系統の一部に不具合を確認（開示済）
- ・ 2025年7月11日 : 一部通信の復旧を確認（経過開示済）
- ・ 2025年8月7日 : SAR画像取得に成功（経過開示済）
- ・ 2026年2月12日 : 商用運用再開

2. 技術的背景と復旧の過程

Q P S 研究所は2024年に確認された通信系の不具合に対し、通信系統の切り替え作業を行い、段階的な復旧を進めておりました。なお、その他の技術的詳細につきましては、機密保持の観点から非開示とさせていただきます。

3. 会計処理について

QPS-SAR 5号機につきましては、過年度において減損損失を認識しており、その帳簿価額は減損処理後の金額にて引き続き計上されております。日本会計基準においては、減損処理後の価額を超えて帳簿価額を回復（戻入れ）することは認められておらず、商用利用としての再稼働においても減損損失の戻入れはございません。

4. 今後の見通し

本件による当社の衛星コンステレーション構築計画への影響はなく、予定通り進めてまいります。現時点で業績への影響は軽微です。

なお、QPS-SAR 5号機は、アーカイブ画像の取得より商用利用を再開します。

以上